



# くりはら 市議会だより

第50号

平成29年2月1日



議会報告会 **市民から97件の声** 2

第2次総合計画の基本構想決まる 4

汚染牧草減容化の処理計画  
委託料100万円を修正可決 5

一般質問 まちづくりに19人登壇 10

「私もひとこと」

よしお 吉尾 ゆたか 寛さん(栗駒) たかほし 高橋キク子さん(高清水)

20

初舞いの先頭に立つ神楽っ子  
(一迫金田地区に伝わる行事)

# 市民136人から97件の声 議会報告会を開催

市議会では「栗原市議会基本条例」に基づき、市民から信頼され、開かれた議会を目指し、10月26日から10月28日までの日程で市内10地区において「議会報告会」を実施しました。

議会報告会には、136人（表参照）の市民が参加し、①政務活動費の使い方 ②少子・高齢化問題 ③放射性廃棄物の問題など97件に及ぶ意見や要望が寄せられました。主な内容を掲載します。

なお、皆さんから寄せられた意見や要望は議会で調査するとともに、市政に関しては12月28日に議長から市長に文書で提出しました。

議会報告会に参加した人数

地区	会場	人数
築館	市民活動支援センター	18人
若柳	若柳総合支所	12人
栗駒	栗駒総合支所	27人
高清水	高清水総合支所	6人
一迫	一迫総合支所	16人
瀬峰	瀬峰総合支所	12人
鶯沢	鶯沢振興センター	13人
金成	金成生涯学習センター	10人
志波姫	この花さくや姫プラザ	10人
花山	花山石楠花センター	12人
合計		136人



地域の課題が見えた報告会

## 政務活動費の使い方 議会の活動に生かせ

**問**

政務活動費と議員報酬は大切な税金である。特に政務活動費の使い方はいろいろ話題になっているが、政務活動費を使ってより良い議会活動をしてほしい。

**答**

議会の政務活動費の制度は、他市議会の状況を研究しながら制度

化した。政務活動費の使い方のガイドラインに基づき実際にかかる費用を算出して使用している。

昨今報道される他市議会のような使い方はしていない。今後も市民の負託に応えられるような議会活動をおこなっていききたい。

## 市内の公共施設 管理計画の策定なぜ

**問**

平成26年、国の通知により市内の公共施設などの総合管理計画を策定することになったのはなぜか。また、合併直後から計画を策定して、対応すべきではなかったか。

**答**

これまでは、合併前の10町村がそれぞれ持ち込んだ事業や2度の震災による既存の施設を耐震補強する工事などの仕事が多かった。

平成27年度に、市全体の公共施設922施設のこれまでの建築年数や建設経費の内訳、利用状況、修繕状況などの項目を調査した「施設カルテ」を作成した。

このカルテを基礎に、今後40年先の公共施設の在り方や必要な経費を検討し、具体的には、その金額を計画的かつ継続的に負担することが可能かどうかを確定する計画となる。



市民に説明する議会議員

# 特集

## 飼料用品用米では

**問** 今まで、国から示された米の数量配分が、平成30年から各県単位ということになる。今も栗原管内では、飼料用米は「ひとめぼれ」を採用している。しかし、農家は専用品種を求めているが、JAでは取り入れてくれない現状であるが、どう考えるか。

**答** 飼料用米は、他の品種を入れるとカントリーエレベーターで混ぜてしまうため、JAでは「ひとめぼれ」で対応している。専用のカントリーエレベーターを設ければ、他品種も取り入れることができると考えられる。県外では他品種を取り入れているところもあるようだ。

こうした問題について、産業建設常任委員会とJAの理事と話し合ったことがあり、農家の窮状は理解できる。補助制度を最大に活用するよう、お互いに研究していくべきと思う。

**問** 「関東・東北豪雨」により堤防が決壊するなどの災害を受けた。二迫川の堆積土砂の撤去や堤防のかさ上げが必要と考えるがどうか。

**答** 平成28年1月に県が策定した「災害に強い川づくり緊急対策事業」により、計画的に河川工事が行われる見込みである。



貴重な意見が多く出された

## 子を持つ若い母親 児童館が欲しい

**問** 志波姫と高清水にあつた児童館を廃止すると聞いた。小さな子どもを持つ若い母親はどこで子どもを遊ばせるのか。市内に児童館が欲しい。

**答** 9月議会で、児童館条例の廃止は決まったが、児童館が必要ないとの意味での廃止ではなく、施設が古くなったため、建物を解体するものである。市は放課後児童クラブ事業と子育て支援センターで対応するとしている。

**問** 県立循環器・呼吸器病センターは、栗原中央病院に機能が移管される方向が示されている。移管される場合、市の負担はどうか。

**答** 市長の答弁では、移管に必要な一切の費用は県が負担すべきとしている。市長も県の動向を見守っている状況である。

**問** 汚染牧草の減容化実証実験は国が行うべきであり、市の税金で行うべきではないと思うが、

実験費用はどこで負担するのか。また、汚染牧草の処理は減容化がいいのか、焼却がいいのか、議会は市民の立場で判断してほしい。  
**答** 費用は東京電力へ請求すると思う。  
汚染牧草の保管問題は市長も心配し、早く無くしたいの思いから実証実験に着手した。議会としても注視していきたい。

### 12月28日 市民の願い 市長に提出

議会報告会では、市政に関する次のような意見や要望が寄せられました。  
①集会所などへのAEDの設置  
②クマやイノシシの駆除  
③伊豆沼・内沼の水質浄化  
④地域医療の問題  
などです。これら、市民から寄せられた意見や要望は12月28日に議長から市長に文書で提出しました。

# 「市民が創る くらしたい栗原」を継承

## 第2次総合計画の基本構想を可決



将来を担う子どもたち

12月定例議会で、市政運営の理念である「市民が創るくらしたい栗原」を継承した、平成29年度から始まる新たな10年に挑戦する市のまちづくりの指針となる「第2次栗原市総合計画基本構想」を可決しました。

これからの10年は、市民の知恵と力を結集して躍進していく期間となります。

「栗原市」は平成17年4月1日に誕生しました。その後、平成19年3月に新しいまちづくりの指針となる「第1次栗原市総合計画」を策定し、旧10町村の特色を生かしたまちづくりを基礎とした魅力ある栗原市を目指して、独自の施策に取り組んできました。市がさらに発展し存続していくためには、これからの10年を見据え、市民が知恵と力を結集し、市民が主体となって地域づくりに取り組むことが重要です。

①現在の総合計画と同様に、10年間の基本構想で5年間ずつ前期、後期とする基本計画、実施計画の策定は2年毎にします。②人口の将来予測は、昨年2月に策定した「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の、人口ビジョンに基づき、平成38年の計画人口を5万9100人と設定しました。③基本構想は、市政運営の理念「市民が創るくらしたい栗原」を継承し、市民が主体となって取り組む地域づくりをさらに進めるための5つの将来像を掲げています。④5つの将来像を実現するため、将来像ごとに、基本方針を掲げ、これまでの取り組み成果と、今後の課題を踏まえ、これからの10年を見据えた施策が盛り込まれています。⑤土地利用構想は、これからの10年を見据え、新たな施策として栗駒山麓ジオパークに関することや、築館・若柳金成インター工業団地それぞれを活用した産業拠点の形成、新たな中核機能地域の形成などが盛り込まれています。

### 質疑

平成29年4月から始まる10年間に及ぶ第2次総合計画の基本構想の審議において、多くの質疑がありました。主な質疑を掲載します。

**Q** 第2次総合計画の基本構想が示された。具体的な施策を展開していくうえで、「住んでよかった。これからも暮らしたい栗原」になる予算を立て、執行すべきではないか。

**A** 構想の策定にあたり各種アンケート・パブリックコメントや各種の委員会、若者自身によるワーキンググループなどの意見を集約した。限られた予算であるが、10年先を見据えた予算執行をしてゆきたい。

**Q** 将来像を実現するための基本方針のひとつに「自助」「共助」「公助」に「近助」が加わった。それはなぜか。

**A** 「近助」の「助」は「近くを助ける」ということである。「向こう三軒両隣」の精神で、コミュニティをしっかりと、お互いに助け合っていくことが

できるのではないか。

**Q** 平成38年の国が試算した栗原市の人口予測は5万7900人である。市の計画人口を5万9000人にするためには、移住や定住を希望する人に「住んでよかった」、「住みたい」など、栗原市が選ばれる施策が必要ではないか。

**A** イターン、Uターンなどが決め手になる。そのためには、市の出身者だけでなく、広く栗原を知ってもらおう施策を練り上げなければならない。企業立地や誘致を進めてきたので、地元就職できる有利性がある。よって、住環境は整備され、子育てにも自身も育てる。となれば、合同婚活の意味も出ると思う。そうした小さな努力の積み重ねが若い人たちにも影響を与えるのではないか。



汚染牧草の減容化実験

# 補正予算

## 汚染牧草

### 減容化の予算100万円

### 修正案を賛成13 反対12で可決

12月定例議会では、東京電力福島第1原子力発電所の事故で汚染された8000ヘクタール以下の汚染牧草の処理をめぐり、汚染牧草減容化の処理基本計画策定業務の委託料100万円を減額し、予備費へ組み替える修正案を賛成多数で可決しました。(修正案賛成と原案賛成の討論7ページ)

また、財産の処分と契約などを可決し、一般会計補正予算は、3億5579万円を追加して総額481億6440万円となりました。

### 歳入

歳入の主な内容は、震災復興特別交付税の追加や国の第2次補正予算に伴う臨

時福祉給付金給付事業費補助金などの追加のほか、社会資本整備総合交付金の減額などです。

### 歳出

歳出の主な内容は、人件費で職員の給与改定や人事異動に伴う増減や非常勤一般職員および臨時職員の賃金改定によるものです。

また、市内で保管されている8000ヘクタール以下の汚染牧草の処理について、施設の面積、設備、処理スケジュールなどを市民に示すための、汚染牧草減容化処理基本計画策定業務委託料100万円は、民生費か

ら減額し予備費へ組み替える修正案を、賛成13・反対12の賛成多数で可決しました。

主な事業は次のとおりです。

くりはら田園鉄道公園資料館の開館に向けた準備費123万円や国の第2次補正予算に伴う臨時福祉給付金の追加で2億4457万円、県営ほ場整備事業負担金の追加で8187万円や築館多目的競技場整備事業などの追加に2507万円などです。

各特別会計や事業会計についての主な内容は、人事異動に伴う人件費の調整などです。

## 契約

### 瀬峰地区幼保一体施設建設

瀬峰地区に木造平屋建て、延床面積1463平方メートルの幼保一体施設を建設します。

〔金額〕

3億3314万円

〔相手方〕

丸安建設株式会社(栗原市)

## 財産取得

栗原市立図書館ほか9図書図書館情報システム機器一式

〔金額〕

3942万円

〔相手方〕

富士通エフ・アイ・ピー株式会社 東北支社(仙台市)

## 財産の処分

築館インター工業団地の分譲地をウレタン、ゴム、プラスチック、複合材をベースとした材料開発・製品を取り扱う株式会社イノアックコーポレーションに売り払うことになりました。

〔土地〕

栗原市若柳字大林寺浦32番地13 ほか

〔金額〕

1億1352万円

〔相手方〕

ミヤマ工業株式会社 本社 愛知県みよし市

〔金額〕

10億6246万円

〔相手方〕

株式会社イノアックコーポレーション

本社 愛知県名古屋市